

1. 民主の広場、プノンペン市が移設検討

カンボジアのプノンペン市は、中心部にある広場「民主の広場(フリーダム・パーク)」の移設を検討している。移設場所ははまだ決定していない。パ・ソचेテボン市長は「市民が行かないような場所に移しても意味がない」と指摘。「市民が意見を主張でき、ほかの多くの市民が参加できる広場でなければならない」と説明した。民主の広場は 1.2 ヘクタール。広場の面積では収まりきれない大勢の人が集まることがあり、近隣の住民やオフィスビルが迷惑を被ることがあったという。2013 年には総選挙の結果を不服とする野党がデモ集会を開くなど、反政府のデモ集会に使われることが多い。

2. 日本がイラク地雷除去支援、カンボジアで研修

日本政府が 2016 年度後半から、国際協力機構(JICA)を通じ、イラクの地雷除去に向けてイラク人専門家の育成に協力することが分かった。地雷除去で実績のあるカンボジアで専門家の研修を実施し、技術力向上を図る。日本は政府開発援助(ODA)の一環として研修を支援する。JICAによると、地雷除去の人材育成分野で、日本がカンボジアと協力し支援するのは、イラクで4カ国目。これまでにコロンビア、ラオス、アンゴラで実績がある。カンボジア政府は、70 年代以降の内戦などで埋められた地雷を、日本を含む国際社会の協力で除去してきた。カンボジア地雷対策センター(CMAC)は培った技術を移転し始めている。JICAは、イラク政府やクルド自治政府の地雷除去機関の専門家をカンボジアに招待、CMACが研修する。現場での除去能力向上や計画策定などで向上を目指す。事業は 2019 年度まで。イラク側で約 180 人が参加予定。5月にCMACの専門家が北部ソランの地雷埋設現場を視察するなど準備が進んでいる。

3. 財閥ロイヤルの南部シアヌークビルの港開発に中止命令

カンボジア南部シアヌークビル州の沿岸作業グループは、同国の財閥ロイヤル・グループがコー・ロン島で進めている港の開発に中止命令を出したことを明らかにした。シアヌークビルのソクレン市長は、「ロイヤルはコー・ロン島での投資計画で州政府から法的権利を取得しているが、市に対して法的文書を提出していない」と述べた。港湾開発は支柱5本が建っているだけで、まだ初期段階にあるという。ロイヤルのレミー・キン事業開発マネジャーは「この件についてはコメントできない」とだけ話した。ロイヤルは今年1月、シアヌークビルのオトレス・ビーチに旅客船の寄港地を開発する計画が中止に追い込まれた。沿岸開発のガイドラインに沿っておらず、事業を進める上での認可の取得も不足していたとされる。政府は 2008 年、コー・ロン島での 99 年間の開発事業権をロイヤルに付与した。5つ星のホテルを建設する計画で、今年後半の完成に向け、工事は順調に進んでいるようだ。

4. 国家医療保険の徴収額、月給の 1.3 % に設定

カンボジア労働省は、労働法の下で全労働者に保障される国家医療保険の徴収額を、被雇用者の月給全体の 1.3% に設定する方針を省令で通達した。対象となるのは、各職場に1カ月のうち 15 日以上勤務する労働者。保険料納付はリアルで行われ、外貨による賃金をベースとした納付額は国営銀行の公定為替相場で換算される。2カ所以上の職場で働く労働者は各職場ごとに月給全体の 1.3%を徴収されるが、余剰分は年末に国家社会補償基金(NSSF)によって調整され返還される。NSSFのスム・ソフォン副理事によれば、納付については、加入した企業と被雇用者の双方に義務付けられる。徴収の開始時期はまだ決まっていない。これまでに 10 万人以上の労働者が加入を済ませている。

5. 労働者通勤トラック、抜き打ちで免許チェック

コンポンチュナムでは州の交通警察が、縫製労働者を運搬する 189 台のトラックに対して抜き打ちの免許チェックを路上で行い、結果、約半分が免許を保持していないことがわかった。担当した警察官は、「検査は州知事の Chhour Chandoeun 氏に従って行ったものです。最近、縫製業労働者を巻き込んだ交通事故が増えている、特に隣のコンボンスプー州では 70 人が、トラックのタイヤが破損したことで怪我をしました。交通事故が起こったとき、ようやくドライバーが免許を持っていないことがわかります。州ではおよそ 3 万人が縫製工場で働いていますが、うち 70%ほどが通勤にトラックを利用しています」と話しをした。

Cambodian Alliance of Trade Unions (CATU)代表の Yang Sophorn 氏は、「ライセンスを持っていないドライバーが多いのは、みな知っているのだから驚きません。事故に巻き込まれるのは、乗客はもちろんですが、近くにいる住民たちまで怪我をさせる可能性があります。縫製業労働者の多くは工場から離れた場所に家があり、そのため通勤に安いトラックを使うざるを得ない状況です。彼らが事故に遭うリスクはとて高い」とも述べている。また、労働人権団体 Solidarity Center の William Conklin 氏は、「こういったチェックが行われることは良い傾向です。しかし単発的ではなく、継続的

に行わなくてはなりません。そして彼らのライセンスの有無、乗車人数が適切かどうかを引き続き確認していかななくてはなりません。理想的なのは、労働者が別の通勤手段を得るか、あるいは工場の近くに引っ越すかだが、それは彼らの経済的にもとても難しい状態です。だからこそ、雇っている工場や、そこに発注するブランド企業などの協力を仰がなくてはなりません」と話した。

6. カンダル州の工場で500人のスト

5/05、New Archid 工場に勤めるおよそ 500 人の縫製業労働者が、二日間にわたってデモ活動を行った。彼らの要求は、解雇された 3 人の労働者を復職させることと、賃金をあげることだ。解雇されたのは、Chem Somphose さん、Vay Vanny さん、Eng Sovann さんの 3 人だ。Cambodian Industrial Union の Soy Chanthou さんは、「3 人が解雇されたのは、労働者たちの要望を実現させようと責任感をもって動いていたからです。彼らがストライキをしているのは、なにが理由で 3 人が解雇されたのか、わからないからです」と話す。New Archid の代表者は、コメントを拒否した。工場で働く Sem Pheak さんは、「オーナーは、3 人を解雇する際、契約事項をきちんと守っていませんでした。3 人は理由も事前の通知もなく、解雇されたのです。とても親切な人たちで、問題があるといつも間にたってくれました」と話した。Chanthou さんは「月に 10 ドルの給料アップ、体調管理の費用として 8 ドル、子供の生まれた人にはミルク代として 5 ドルを支給することなどを求めています」と話した。

7. 解雇に抗議し、プノンペンで数百人規模のスト

5/10、プノンペンの Por Sen Chey 地区にある Lian Hao 縫製工場では、約 300 人の労働者がストライキを行っており、昨日で 3 日目となった。Workers Development Union Federation 代表の Tep Ton 氏は、「組合を作ろうとした 14 人が解雇され、翌日の土曜日からストライキが始まりました。14 人は、工場の労働者たちの権利を守るためのユニオンを作ろうとしていました。14 人はすでにリーダーシップを発揮し始めており、誰が代表で誰が副代表か、といったことも決めていました」と話す。しかし、工場オーナーの息子である Jiadan Feng さんは、「彼らの解雇は、単に仕事ぶりが良くなかったのが理由です」と言って、解雇になった人々が集まって話をしている姿をおさめた写真を見せた。「ちゃんと仕事をするように言いましたが、聞きませんでした」と話す。ストライキに参加している Chan Sok さんは、「14 人が、とてもかわいそうだと思います。彼らはいつも私たちを助けてくれていました。そのせいで、職を失ったのです。今度は私たちが彼らに手を貸す番だと思っています」と話した。今日もストライキをする予定だそうだ。

8. ボーナスを求めて縫製労働者600人がスト

5/11、Wanlin Zongheng 縫製工場に勤めるおよそ 600 人の労働者が、労務省前でストライキを行った。「最近工場が彼らの契約形態を変え、その後の給料が支払われていない」、と訴えている。Federation Union for Cambodia 代表の Huy Sambath さんは、「工場が名前を Wanlin Zongheng から Su Tong Fang に変えると言った時、ボーナスに関する条項は古い契約に基づく、と発表していました。古い契約で定められていたはずのボーナスを、名前が変わった後も受け取れるものと思っていたのですが、4 月のボーナス時、そうではないことがわかりました」と話した。労務省の Vong Sovann 氏は、「労働者の訴えは聞き入れたので、工場のオーナーと話します」、と約束をした。

9. 建設現場で働く女性の賃金問題

カンボジアの建設現場では 3 人に 1 人の割合で女性が働いている。しかし、同じ立場の男性たちと比べると、彼女たちの給与は安く、安全対策も不十分であると、CARE Cambodia が発表した。今回のリサーチでは、建設現場の女性の賃金は 1 日に 3 ドル～5 ドル、それに比べて男性労働者が 5 ドル～7 ドルであることが判明した。CARE のアドバイザーである Adriana Siddle さんは、「安全性、平等性の観点で、女性の労働環境を改善したいとおもっています」と話した。リサーチは昨年 6 月に行われたもので、これから 3 年にわたって行われる、性的平等やセクハラなどに関する女性対象の教育プロジェクトの一環だった。CARE のプロジェクトマネージャー Kalyan Rath さんは、「建設現場の女性がどういう環境で働いているかに、注目する人は少ない。縫製業で働いていると、最低賃金の規定がありますし、ILO などの支援もあります。縫製業の女性たちの労働環境は、改善されやすいといえます」と述べている。

10. 電気代引き下げのデモ、失敗に終わる

5/03、スバイリエン州とプレイベン州において昨日、電気代の値下げを求めるデモが行われた。現地の電気会社は 1 キロワットあたりの料金を 800 リエルまで落とす、と宣言していたものの、実現しなかったことが原因だ。Kraol Kor 電気会社は、この 2 つの州にまたがって多くの地域に電気を供給している会社であり、去年の 5 月に、現在 1 キロワットあたり 1000 リエルの電気代を、3 月以降は 800 リエルに落とす、と話していた。現地警察の Ros さんは、「村人たちはこれ

にたいして抗議を行いました、州知事もそれに反応しませんでした」と話す。Svay Chrum 地区の職員である Suth Kimchan 氏は、「スバイリエン州がこの料金についてどう考えるかはまだ聞いていません」と話しをした。州自治体は彼に、「会社は現在、電気供給を整備している最中です」としか答えなかったという。国営のカンボジア電力公社の Yin Viseth 氏は、「私たちはこの件に関しては無力です。なぜなら Kraol Kor 社の電力網はうちの電力網とつながっていないからです」と話した。一方、ラオスから電力を輸入しているスタントゥレン州では、月曜日の暴風雨で停電が起り、電気は昨日の 3 時半によく回復した。州のスポークスマンは、ラオスの暴風で木が電気配線の上に倒れたことが原因、と話した。 ※通貨: 1USD = 4000 リエル

11. タイで違法に木を切り、28 人のカンボジア人逮捕

カンボジア人 28 人が、5/04 の夜、タイ警察に逮捕された。彼らはタイの Sa Kaeo 地区で、違法に紫檀材を切っていたという。現地のカンボジア領事館の Bun Sokvibol さんの話では、カンボジア人 28 人とタイ人 1 人が紫檀材を Thap Lan 国立公園から輸送していたところ、警察に止められて事情を聞かれたのが発端だったという。警察によると、カンボジア人は警察官に対して火薬を投げ、それに警察が応戦するかたちになったという。Sokvibol さんは「28 人の解放をサポートすることはできません。あれは明らかに犯罪ですから。タイの警察は、チェーンソーや武器を押し収めています。しかし、領事館として、なるべくは彼らをかばってあげたいと思います」と話した。逮捕されたひとり Na Vanna さんは、タイのメディア紙のなかで、「私と同じく、約 60 人の違法滞在のカンボジア人がこの仕事に雇われました。ユーカリの木を切ってくる、という内容でした。現地について私たちにタイ人のボスは、紫檀を切るように言いました。私たちは別に紫檀を切りたかったのではなく、違法滞在していることを警察にうそと脅されて、仕方なくやっていたのです」と話した。外務省のスポークスマン Chum Sounry 氏は、「タイで仕事がある、と仲介人に言われたとしても、注意深く対応するように」と国民に呼びかけた。

12. 干ばつにより、莫大な井戸掘り費用が発生

壊滅的な干ばつにより、井戸をより深く掘る必要が一部の地域で出てきている。それにより、政府の予算も苦境に面している。カンボジア赤十字の Pum Channy さんは、「井戸を掘るコストは深さに比例するが、地下水が減り続けているので、より深く大きく掘ることしかオプションがない」と話す。同じく赤十字の Men Neary Sopheak さんは、「現在赤十字は、州の自治体とともに、干ばつの影響をうけている地域に、それぞれ 20 から 200 の井戸を掘る活動をしています」と話した。水資源気象庁では、民間の井戸は 30 メートルまでと決まっている。一方で、政府の掘る井戸は 60 メートルまでだ。しかし山にある場合は、80 メートルまでさらに掘り下げることができるという。国にある 30~40 メートル規模の井戸はすでに枯渇しているところが多く、また、60 メートルのところでもいま同じ現象になってきているという。Sopheak さんは、「コンポントム州では、自治体が少なくとも 100 メートルは掘ってくれ、とリクエストしてきました。浅い井戸ではあまり意味がない、と思っているみたいです」と、話した。しかし井戸掘りは大変コストのかかるもので、30~40 メートルの井戸だと 500 ドル、70 メートルより深いと 2000 ドル、そして 100 メートルとなると 7000 ドルか、それ以上がかかるという。

水資源気象庁の Bun Hean さんは、「これは、政府が救済金として出す予算を完全に超えています。カンボジアは海外からの投資に頼らざるを得ないでしょう」と話した。これは半世紀ぶりの規模の干ばつである。しかし、スタンフォード大学が 2 月に調査をした結果では、地下水へ依存することが、さらに水の供給を減らす原因になるともいう。レポートでは、「近年、井戸水への依存が続き、井戸水の使用が年に 10 パーセントずつ増えている。多くの井戸が掘られるほど、帯水層が減圧されて、水の勢いはなくなってしまう」ということが報告されている。防災対策委員会によると、今回の干ばつでおよそ 250 万人が影響をうけているが、うち 50 万人はいまだに解決策が見当たっていない。

13. タイ物流 JWD、プノンペン特別経済区の運営会社に出資

タイ上場の物流会社 JWD インフォロジスティクスのチャワニン最高経営責任者 (CEO) は、カンボジアでプノンペン特別経済区を運営する会社に 5% を出資したと明らかにした。JWD は同経済区に物流センターを設置する方針で、連携のため運営会社と資本提携した。JWD は、タイ国内でファストフード店向け物流などを展開し、ミャンマーやカンボジア、ラオスなど周辺国でも事業拡大する方針。海外部門の売上高は現在、全体の 8% だが 2020 年には 25% に引き上げる。同社はタイのほか周辺国に倉庫を追加するため、計 5 億~6 億 バーツを投資。さらに合併・買収 (M&A) により事業拡大を図る。将来の投資資金を確保するため、総面積 37 万 5000 平方メートルを組み込んだ不動産投資信託 (REIT) を検討している。

14. タイ輸出入銀行、駐在員事務所の設置計画

タイ輸出入銀行 (Exim Thailand) は、カンボジアに駐在員事務所を開設する計画だ。東南アジア域内での事業拡大の

一環。新たに会長に就任したピシット・セレイワタナ氏が明らかにした。今年にはミャンマーに駐在員事務所を設置する計画で、2017年にラオス、その後にカンボジアにそれぞれ事務所を開設する。CLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)で事業展開するタイ企業が増えているため、資金の供給体制を強化する狙いだ。

以上